

意見書案第5号

自由民主党の裏金問題の徹底究明と金権腐敗政治の一扫を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和6年3月25日

大津市議会議長

竹内基二様

提出者 杉浦智子

林まり

小島義雄

自由民主党の裏金問題の徹底究明と金権腐敗政治の一掃を求める意見書

自由民主党の政治資金パーティーを巡る裏金事件が底なしの様相を呈し、国民の怒りは沸騰している。共同通信の2月3、4日の世論調査では、自由民主党が裏金事件で打ち出した対策は信頼回復ができないとの回答が87%、裏金を受け取った自由民主党議員が説明する必要があるとの回答は84.9%に上り、2月19日までに発表された報道各社の世論調査では内閣支持率は過去最低を更新し、毎日新聞の調査では前月から7ポイント下落し、14%にまで落ち込んでいる。

自由民主党への企業献金が政治をゆがめてきたことは、過去のロッキード事件やリクルート事件などで明白となり、再発防止のために政治家が受け取るお金を国民が監視する法律として政治資金規正法が成立した。今回の裏金作りは国民の監視を逃れようとしたもので、隠蔽の事実だけでなく、その使途が明らかにされるべきである。多くの自由民主党議員が政治資金パーティーのチケット収入のキックバックを受けながら、政治資金収支報告書に記載せず裏金にしていたが、裏金になると使途が外部からは見えなくなるため、違法な使われ方につながったり、脱税になっていたりする可能性がある。さらには国民の政治不信を拡大したことも許されるものではない。

一方で政党には、政党助成法に基づき国民の税金から政党交付金が支払われている。2023年は自由民主党は約159億円を受け取っているが、本来、政党交付金を受け取るならば、企業・団体献金は全面禁止するべきである。

政治家個人への企業・団体献金は禁止されているが、政党や政党が指定する政治資金団体への企業・団体献金は可能である。これ自体抜け道となっているが、政治資金パーティー券収入も抜け道となり、政治家が資金を集める便利な手段となっている。つまり会場の収容人数を超える枚数を売り、大きな利益を得ることが常態化し、規制が厳しい企業・団体献金の抜け道になるのである。

自由民主党の河野洋平元副総裁も「企業献金が政策のゆがみを引き起こしている。公費助成が実現したら、企業献金は本当は廃止しなければ絶対おかしい」と述べるなど、自由民主党内部からも声が上がっている。

については、関係者の証人喚問や政治倫理審査会の開催も含め、真相解明に取り組み、政治の信頼を取り戻すために企業・団体献金を全面禁止し金権腐敗政治の一掃の実現を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和6年3月25日

大津市議会議長 竹内 基 二

内閣総理大臣

衆議院議長

参議院議長

あて